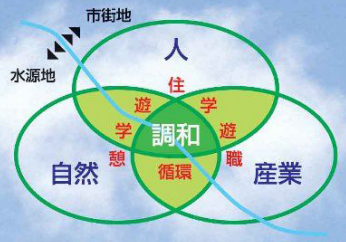
自立都市を目指して

平成20年

提 言



はじめに

都市産業研究会では「自立都市に向けて」(平成9年)「自立都市に向けての新“相模原市”づくり」(平成16年、平成18年改訂)など、より良いまちづくりを目指して、広く社会に提言してまいりました。しかし、現在の相模原市は市町村合併により市域が拡大し、潜在力や可能性が大きく膨んでいます。

そこで、今回改めて「相模原市が自立都市を目指す」ための提言を行います。これにあたって「自立都市」の捉え方を議論した結果、「住みやすいまち」というあまりにもあたりまえで難しい言葉が出てきました。過去数年間の本会の活動の多くは、相模原市と一緒になった旧津久井地域への訪問や、そこで活躍している方々との交流・意見交換でした。その中で知りえたこととは、新相模原市の東と西は相互補完の関係にある。つまり、お互いの長所を生かし合い、短所を補い合うことで「生活の質」の高さを実現できるはずだという予感です。

近代都市計画の祖と呼ばれるE.ハワードが100年ほど前に示した「田園都市」の概念は、自律した職住近接型の郊外都市をつくること（都市と農村の結合補完）でした。その中で無制限な拡大を抑制するため適正規模を守ると言う今日、サステナブル都市と称し、拡大抑制しスマートなグロース（成長）をしつつ、コンパクトシティ（集約都市）を実現することも示唆していたのです。

私たちは相模原市が津久井地域との合併という機会（変化）を生かし、十分に市内外にある人・産業・自然を活かし、職・住・遊・憩・学を充足させ、未来に向けて持続可能な仕組みを創出し、循環型で調和の取れた「自立都市　相模原市」を目指すため、この提言をつくりました。

皆様には、この提言をご一読いただき、ご意見をお寄せください。

相模原商工会議所
都市産業研究会
http://www.tosanken.net/

社会変化と相模原のゆくえ

相模原の存続を考える前に日本の将来像を描き、その中で生き残る自治体を考えました。わが国の課題は、人口減少、一極集中、コミュニティの崩壊、高ストレス社会、エネルギー確保、食料自給、などです。大都市に人口は集中し、地方は疲弊するでしょう。人口減少社会は高齢化社会と読みかえられます。こうした社会環境の中で60歳以上で元気で企業などで頑張れるには限界があります。今までコミュニティと疎遠だった高齢者達も、コミュニティの中で生活します。一方、コミュニティ崩壊した大都市から高齢者達が地方へ分散するのが今後の傾向です。こうした社会変化の中で、相模原市はどのように都市間競争を勝ち残るのでしょうか？本提言書はこれらを踏まえ今後、自立都市としての相模原になにが必要かをもう一度問い直しました。

巨大都市にない強みを増幅集積

この世は人の世です。環境問題も人が困るから騒ぎます。富士山が噴火しようが、M8クラスの大地震が毎日発生しようが、人がいなければ単なる自然現象です。人が住みたいと思うまちといいますが、誰を対象にしているのでしょう。これから増える壮年、高齢者が先ず住みたいと思う町が大切ではないでしょうか。

相模原市は、大きく分けて、台地であるフィールド・エリアと湖川周辺の水源エリアそして水源地を支える山林エリアの3つのエリアを持ちます。まちづくりで大切なのは、市街地と地方部の扱いを適切に分け、大都市の街づくり議論を展開せず首都圏の地方都市としての分をわきまえることです。相模原フィールド・エリアは均質でみどり多いコミュニティを継続できる中低層の建築物で美しい景観を維持し、分散した土地利用ではなく、用途を厳格にまもり、産業商業を健全維持拡大できる仕組みを持たせます。住宅エリアに多くのみどりがあれば工業エリアなどにみどりは省略できるでしょう。

一方、湖川、山林エリアは地方としての文化歴史、自然を最大限尊重し、バリアフリー、街路整備、インターネット、交通（身の丈にあった）を整備し、日本人の郷愁をくすぐる桃源郷を目指すべきです。

自立都市相模原のキーワード：LOHAS

サステナブル(注1)（持続可能な）という言葉をお聞きになった方も多いと思います。都市産業研究会では一歩進んで、LOHAS(ローハス)(注2)「人間の健康と環境の保護を最優先し、持続可能な社会のあり方を追及する、新時代のライフスタイル」というコンセプトを提案いたします。真のＬＯＨＡＳは大都市ではできるものではありません。相模原市は、ＬＯＨＡＳ視点で見ると緑多く低公害型の産業基盤と、豊かな公園そして自然環境を備え、農業の企業化や団体による運営を行っています。近年問われる食の安全について、将来の日本の方向を大都市近郊の相模原市が担うことができる可能性があります。

都市産業研究会とは

本会は、会員相互の交流と連携をもって、相模原市の産業基盤整備を含むまちづくりについて、広く調査・研究し、産業界の立場から相模原市の将来を創造し、提案、支援を行う団体です。

平成7年6月、新時代における地域経済社会のあるべき姿を追求し、その活動を強力に推進させるため、相模原商工会議所21世紀プラン（ＳＳＰ21）が示した政策提言機構（団体）として設置されました。

当会は設立以来今日に至るまで、産業界の立場から相模原市の将来のまちづくりについて調査・研究を行い、その成果として政策提言や報告書を公表してきました。

現在も、行政や各方面の関係団体と将来の相模原市のまちづくりをはじめとする意見交換を広範にわたり行うなど、積極的な活動を展開中です。

過去の提言

平成９年度：「自立都市に向けて」

平成10年度：「相模原市内の新交通システム導入計画、関連調査報告書」

平成11年度：「物流構造の変革に伴う相模原市の先進的物流ｼｽﾃﾑのあり方」

平成16年度：「自立都市へ向けての新‘相模原市’づくりの提言」

平成18年度：同上の改訂版

会員(2008.03.31現在)

長嶋克央、原やすみ、中村昌治、坂田明久、中嶋幸夫、吉田修一、小島明、白井憲二、

荒井達雄、安藤悦郎、稲場久二男、浦上裕史、大橋義明、小野弘、櫻内國富、清水紳一郎、杉岡芳樹、高木　明、高木幸夫、田口讓亨、武内英雄、田所伸穂、中山秀男、新津裕史、西野清一、萩原理介、原　正弘、平栗文夫、古橋裕一、八木大二郎、八木千露、山口浩、山田シズエ

都市産業研究会では、皆様の参加や、自由な意見をおまちしています。

相模原商工会議所
The Sagamihara Chamber Commerce and Industry
〒229-0039
神奈川県相模原市中央3-12-3
TEL　042-753-1315
FAX　042-753-7637

初版発行・平成20年4月1日

相模原市のまちづくり戦略

（都市産業研究会作成）

	市内の	要因
相模原市の都市力を市内のまちとしての強み弱みと、市外との関係における機会や脅威を抽出しました。 SWOT分析(注3)によって、経済人から見たまちづくり戦略としての攻めや改善の方向を検討しました。	**強み Strength** 【人】充実したコミュニティ／生活物価が安い／様々な地域から人が集まって出来たまち／人口構成が若い／市内人口70万人／優秀な県立高校／有名大学がある／市内に多くの文化教育施設が点在　／津久井地域の文化歴史財産／芸術のまち 【土地利用・交通】利用出来る空間が多い／都市計画されていない土地（墓地）が残っている。駅裏の広大な土地／産業・自然バランスの良さ／文化施設が多い／地盤がよい産業立地に最適／広い市域/圏央道の開通／小田急多摩線の延伸／リニア鉄道の中継駅 【産業】起業家が多い／可能性のある若いまち／企業や工場が多い／ＦＭがある 【自然】水源地を持っている／神奈川の重要水源地、横浜の6割の水を供給／自然環境に恵まれる／豊かな景観（丹沢山系など）／広い公園・スポーツ施設が多い／相模川・相模湖などの水資源	**弱み Weakness** 【人】広域による意識の分散化／人口急増都市だったため、ふる里意識が低い／市民に街を愛する気持ちが少ない／南・北・津久井相互間の情報が希薄／若者に興味をもってもらいにくい（ファッション性）／文化活動が少なく不活発／情報発信が少ない／地元意識が薄い／人口肥大で心と心が乖離する可能性あり／高い犯罪率／山間部の人口減少・高齢化／待機児童の多い幼児保育環境 【土地利用・交通】合併したが一体感がない／中心市街地に存在する米軍基地／基地の街/交通インフラの遅れ／中心地が分散／中心地相互アクセスが悪い／山間部のアクセスが悪い／山間部基盤整備に費用増大／空港へのアクセスが少ない 【産業】世界的な企業の本社がない／商店街の疲弊／大規模工場の外部流出／森林資源の疲弊 【自然】相模湖などの水質の悪さ／森林資源の荒廃
市外の環境要因	**機会 Opportunity** 【人】スポーツ、レジャー、健康指向が高い／地域コミュニティ作りの題材がある 【土地利用・交通】圏央道等の開通により知名度のアップの期待／都心と地方とのアクセス／さがみ縦貫道の開通／多様性を秘めている／／都心へのアクセスが良い（都心から40～50Km圏）/R16号が市内を貫通し、域外の利用者が多い／駅が多い 【産業】起業時の環境が整っている／恵まれた産学交流機会（町田市、八王子市、多摩市、愛川町に隣接） 【自然】自然と文化の接点（接線）にある立地（動物及び環境とのふれあい）／楽しめる手近な自然環境／ミシュラン3星高尾山に隣接	**積極的な攻めるべき方向** ◇産・学協働の活力創造活動を通じた交流・会議・発表し、産業・経済を活発化 ◇産業用地の集約を進めアクセス、建設リスク、周辺就労者確保のバランスが取れた都市政策を推進 ◇文化・歴史・自然を発掘し保護しオンリワンの地域文化を市外へ発信（歴史文化を磨き広くシティセールス） ◇相模原市内の博物館、科学館、記念館周辺を文化城下町として地域振興・情報発信 ◇アクセスの良い観光・娯楽・保養を整備情報ユビキタス(注4)都市を実現し、平地、山間部を問わずｲﾝﾀｰﾈｯﾄ、コミュニティ・ラジオにより地域差を解消 ◇健康都市相模原として、真の豊かさを安全で、緑多く高い教育、ＬＯＨＡＳの実践都市化を目指す ◇産業立地における地盤優位性と交通網の両面からシティセールス	**段階的な改善すべき方向** ◇コミュニティの継続を重視した住宅誘導の実施 ◇子供を育て易く、弱者に優しいまち＝ハートのあるまち相模原を具現する ◇犯罪抑止となる様、まちの中心市街地の活性をさらに推進 ◇市民、行政双方に有益な、街づくり公益法人を創設し、将来を見据えた街づくりに関する調査、助言、指導による街づくりを実施（都市産業研究会もその役割を担う） ◇中小規模の工場内緑化を基金などにより軽減し工場用地の有効活性化を実現（基金による資金は津久井エリアの森林保護、保全に活用） ◇基地の返還後の用地利用については社会情勢に柔軟に対応するため都市イメージのアップに繋がる活用を産官学市民で検討を進める ◇さがみはら・シティ・エアーターミナルで日本全国や世界へのアクセスを確保（さらに需要が高まれば日本の主要都市へのバスアクセスを整備）
	脅威 Threat 【人】サガミッパラ＝田舎のイメージ／歴史の新しい街／文化度が低い／街の特徴がよくわからない／市一体感を持たせるプロスポーツ競技がない／知名度が低い 【土地利用・交通】中途半端な地価／港や空港がない／市外から見てどこが中心か分からない／昼間流出人口が多い 【産業】農業者が高齢化／本社企業が少ない／特産品が思いつかない／周辺にある大規模集積商業地が、消費者を奪う 【自然】地震災害以外の自然災害対策が手薄／周辺地域の自然環境保全活動に対し遅れ感がある	**個性を強調すべき方向** ◇交通アクセスを整理し、コンパクトで利便性の高い商業を実現 ◇地震リスクの少ない立地性を活かし、大都市に予測される直下地震などにおけるＢＣＰ（企業継続計画）のバックアップ本社を誘致 ◇食の安全指数にこだわった都市近郊農業と、次世代農業を既存の農業遊休地に実践し、都市近郊安全農業さがみはらを具現化 ◇安全な水の相模原としての具体的な対応 ◇湖水の汚れを解消し美しい湖の相模原を実現	**防衛または撤退すべき方向** ◇コンパクトシティ(注5)を目指し分散的な都市開発は行わない ◇山間部へのアクセスを解消し、高齢化の進展に歯止めを行う ◇森林資源のシティセ　ルスをすすめ、疲弊する都市近郊山林の復活を行う ◇将来の補修維持を想定し過大な土木構造や箱物投資に頼らない、身の丈にあったまちづくり整備を行う ◇水源地や森林エリアの孤立対策としての交通リダンダンシー（注6）（予備道路など）の整備を行う

注1）sustainable　サステナブルな社会とは、持続可能、永続可能な社会という意味で、国連環境開発会議で世界に認識が広まった目指すべき未来社会の姿（政府関係ＨＰ）

注2）LOHAS：Lifestyles Of Health And Sustainability

「人と地球にとって、健康で持続可能なライフスタイル」の総称。
アメリカの社会学者ポール・レイ氏らが、1998年、全米15万人を対象に15年間に渡って実施した価値観調査から生まれた言葉。快適に暮らしたいという欲求（EGO）と、地域社会における環境との共生（ECO）を両立させながら、新しい生活文化を創造していく。(参考：はてなダイアリー)

注3）SWOT分析とは、目標を達成するために意思決定を必要としている組織や個人の、プロジェクトなどにおける、強み、弱み、機会、脅威を評価するのに用いられる戦略計画ツールの一つ。組織や個人の内外の市場環境を監視、分析している。（参考：フリー百科事典「ウィキペディア」）

注4）ユビキタスとは、それが何であるかを意識させず(見えない)、しかも「いつでも、どこでも、だれでも」が恩恵を受けることができるインタフェース、環境、技術のことである。「ユビキタス社会」のように言葉を連ねて使うことが多い。（参考:フリー百科事典「ウィキペディア」）

注5）（Compact　City）とは、主にヨーロッパで発生した都市設計の動き、またその背景にある思想・コンセプト。都市がコンパクトになれば、近郊の緑地や農地が保全が可能。また、都心居住を進めることにより、職住近接、通勤による渋滞を緩和。高齢者などの自家用車を利用しにくい人々が、歩いて商店街や公共公益施設を利用可能となる。(参考：国土交通省、ウィキペディア)

注6）Redundancy 冗長性。狭義的には建造物や機械類・システムの設計における余裕を指し、その対象物に想定される負荷、および、要求される性能に対し、それより多め、大きめに設計された「余裕」や「余地」を指す。通常は構造破壊につながるリスクを低減させ、また、一部が破損したり機能を停止した状態でも、その機能をある程度保持するために設けられる。(参考：はてなダイアリー)

「都市産業研究会からの提案」

都市間競争とは、見えない相手と戦う競争ではなく、市民が自市の持つ真の競争力を深く認識し、それを活かすことが出来るかどうかの競争です。それが都市の自律につながり、相模原市はもっと住みよいまちになります。

● 相模川・桂川流域での「森林資源」の地産地消

津久井地域に広がる森林は、近年の高度経済成長をした市街地の間近にある森林であるため、かえってそれを維持管理する事が困難になってしまい、残念なことに森林破壊が進んでいます。
相模川（上流では桂川）流域の水系は神奈川県の約6割の水源であり、私たちの生活に欠かせない良質な水を得るためにも、水源地である森林の保全と再生は欠かせません。
その中でも人工林（特に私有林）の荒廃が進んでおり、その再生のためには、「木を使う」事を改めて見直す必要があります。
一方で、人間生活の基本である衣食住の素材は地産地消が望ましい事に私たちは気づき始めています。
錆び付いたパイプに再び水を流すように、川上と川下を結ぶ流通機構の再生を含め、地元で森林資源を消費することで、森林の再生につなげる活動を始めましょう。

● 自然循環型「エコタウン」構想

津久井地域は水源地であり、19年度から神奈川県の主導で始まった取り組みとも協調し、完璧なゼロ（購入）エネルギー生活の実現を目指すことも、地域限定のモデルケースとしては夢ではないでしょう。
たとえば、これまで利用されていない川の流れを利用したミニ水力発電、森林廃材・浄化槽汚泥・生ゴミなど利用したバイオマス燃料などを活用し、自然の摂理になじむ究極のLOHASも可能となるでしょう。
それが世界へ向けての「環境共生都市・相模原」の象徴となります。

●▲♨ 観光情報どこでも（ユビキタス）まちづくり

相模原市に多くの観光資源があることを、どれだけの方々が知っているでしょうか。
相模湖駅や藤野駅を降りたってみて、さてどうしようか？携帯端末やモバイルパソコンを開き場所を検索。内容をチェック。・・・「ココいいね」「行こう!」
また、急病時や市内公平に情報の共有や交換が可能になり生活、教育、観光、産業に利便性を高めるでしょう。
たとえば「ユビキタス特区」では電波利用が優遇され、空いている携帯電話などの周波数を混信が発生しない範囲で有効活用できる環境を整備したり、無線局の使用が短期で認可されるなどの特徴があり相模原市も広い市域をカバーする具体化へのチャンスです。

豊かな自然に育まれる文化・芸術の創出

旧藤野町時代より続いている芸術振興は、しっかりと地域に根付いています。元来津久井地域には、首都圏に最も近い本格的な自然が存在する場であるという特性があり、また歴史的な有形・無形の文化財も多く残っています。
芸術には、大都市の刺激的な環境から生まれるものもありますが、豊かな自然環境や文化・歴史的な文脈から生まれてくるものの方が優れていて普遍的な価値があると歴史は教えてくれます。相模原周辺には複数の美大があり、そこから巣立つ若い芸術家の卵達がここで自己を表現し、世界にチャレンジする土壌となることは、未来の相模原にとって効果的な投資となることでしょう。

津久井地域・北丹沢地域の交通ネットワーク整備

津久井地域には潜在力を持つ自然・観光資源が数多く存在します。
この地域の公共交通は便数の乏しいバス路線があるのみで、自家用車無しでは生活も観光もしにくい状況となっています。
その結果、ピンポイントでは可能ですが、回遊型の行楽は行いにくく、同時にこの地域の過疎化にもつながっています。
地域の生活者のためにも、周遊型の行楽を気軽に楽しむためにも、きめの細かい交通ネットワークの整備が望まれます。
海外の過疎地域などでは、郵便配達とバス運行を協働で行う仕組みが行われています。津久井地域における採算性の取れる交通ネットワークの整備には、バス会社のみに頼らない柔軟な事業主体を考える事が有効でしょう。

▲ 北相模の観光価値を高め、高尾山への観光客を巡らせる

八王子市にあり、相模原市境より僅か1.5kmの位置にある高尾山は、先頃ミシュラン日本ガイドの三つ星を獲得したこともあり、継続的に観光客を呼び続けています（約250万人/年）。そのせめて半数の登山客を北相模（相模湖・藤野方面）へ巡らせる工夫をすることで、地域の産業へインパクトを与えると共に、シティーセールスの一助にもなります。
相模湖を活用したイベント、甲州古道の復活、エコツーリズム、（秘境）温泉巡り、特産品の振興などとも連携し、京王高尾山口へ往復している日帰り登山客達に、新たな喜びを生む奥の深い楽しみを用意してお迎えいたしましょう。

相模原市内のコンビニ/商店街の安心・防犯ネットワークの確立

コミュニティの崩壊は今後も少しづつ進むでしょう。
挨拶を積極的におこなうことは基本的なことですが、都市が大きくなると見知らぬ人が増えて挨拶自体も希薄になってしまいます。
さて、相模原市域全体にある、コンビニエンス・ストアは地域に深いつながりを持ち出しています。コンビニには防犯カメラも在ればPOSによる情報ネットも繋がっています。
この機能に注目しない手はありません。コンビニに対し、市から安全と安心の推進のため一定のインセンティブ（経済的な誘因）付与し、挨拶・案内・防犯・災害時補助を委託してはどうでしょうか。
また、地元商店街ある場合は、その商店会に同様の機能を正式に委託してはいかがでしょうか？　挨拶はコミュニティ再生の第一歩ですから。

● 相模原市内の文化施設を核とした地域振興策

相模原市には多くの優れた文化施設が点在します。
博物館、大凧センター、ふれあい科学館、小原宿本陣、相模湖記念館、尾崎学弩記念館、藤野芸術の家などです。
これらは行政管理の施設ですが、文化城下まちとして施設周辺に消費・食・遊・学・宿の要素を取り入れ地域振興を行うことができます。
活気のある地域の核となり市外からのチョット・ツアーも増えるでしょう。
そして、これらを周遊すると、温浴などの施設と組んで学んで癒すことができる観光スポットとして確立できそうです。
そのために情報発信も行いましょう。

●● 中高年齢者の農業・林業への参画

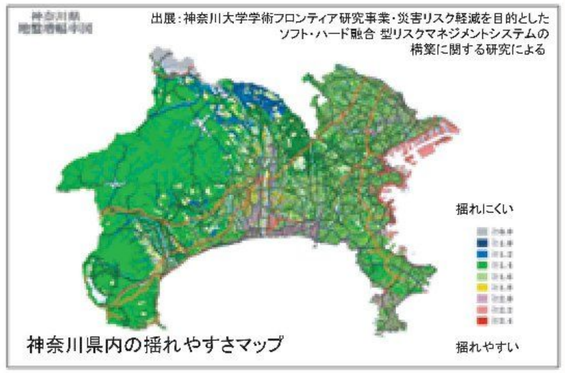
相模原市の高齢化率は比較的低い（H19年）ものの、団塊の世代が多いので、今後急速に高まるものと予測されています。
体力・気力・知力が十分な若い中高年の方々が、退職後も生き甲斐を持って取り組み、社会に貢献してゆく手段の一つに農業・林業への参画があります。これらの産業は、労働集約的であり、決して楽な仕事ではありませんが、そこから得られる達成感や自然の癒し効果があり、都会でのサラリーマン生活とは異なる人間的で自然な営みかと思われます。
すでに市内には、それを支える先例や公益施設も存在しています。

● 近郊農業による「食」の地産地消

市内には近郊農業を営まれる農家があり、比較的小規模で市街地に近いからこそ低農薬・有機栽培などの特色を持った農業が営まれています。
しかし、後継者不足も深刻で、休耕農地も多く見受けられます。
食の安全が叫ばれる今こそ、地元で栽培された作物は新鮮でおいしく、安全であり、健康につながることを見直し、健全な産業としての農業経営をまちづくりの中でしっかりと位置づけることが大切です。
この事は、相模原市の大きな競争力となります。すでに行われている動きを拡充し、より多くの市民がその恩恵を受けられる仕組みを作りましょう。

首都圏有数の地震に強い特性を活かしたまちづくり

近年明らかになった関東平野の長周期地震動のメカニズムによると、相模原市の多くの地層は堆積層が薄く、長周期震動が起きにくい構造となっています。すなわち相模原市は地震で揺れにくい地域なのです。



神奈川県内の揺れやすさマップ

この特性を活かすことは、相模原市の適正な発展と共に、日本の安全保障上も有益です。具体的には以下のような事が考えられます。
・国や企業の災害時バックアップ機能を持つ地域となることや、そのための施設づくりを推進する
・安全な場所に本社、データ中枢機能、高額な設備投資を伴う施設を設置しようとする企業を誘致する
・都市経営の視点から、安全な場所に生活をしたいと考える、高所得者層が住みたくなる地域開発を行う

● 相模総合補給廠の跡地利用と小田急線延伸

この２つは同時進行で考えるべきで、片方のみでは成立しにくいことです。
跡地利用についての具体的な提案は控えますが、延伸される小田急線を相模原市民が東京へ向かう為のものだけではなく、東京方面より相模原に「人を呼ぶ」為のものであり、そのために相模総合補給廠の跡地利用は「人が集まる」施設が含まれることが望まれます。
また、この事を進めるに当たって、町田市との連携も欠かせません。すなわち、この事が町田市民にとっても共感を得られる計画でなければ、延伸部分の多くを占める町田市の賛同が得られず、実現の可能性が遠くなるからです。

産業基盤を活かした自然エネルギーの活用

太陽光、太陽熱、風力、地熱、バイオマスetc.、相模原およびその周辺には上記に関連する大学・研究機関や開発メーカーが揃っています。地球温暖化が叫ばれる今、これらが持つハイテク技術を駆使して、化石燃料と原子力になるべく頼らず、自然エネルギーを世界最先端レベルまで活用するまちづくりを目指しましょう。
このことは森林資源の活用と共に相模原市の独自性を発揮することとなり、持続可能な「環境共生都市」のイメージを確立させます。

新交通システムの整備

相模原市での公共交通の不備はかねてより指摘されています。言い換えれば、公共交通が不便なので車社会になってしまった訳です。
しかし、老若男女の誰しもが自家用車を運転できる訳ではなく、誰もが住みよいまちづくりのために公共交通の整備は欠かせません。
小田急線の延伸を望むだけでは不十分で、中心部を貫く新交通システムの実現と共に、それらとネットワークするさらに身近な交通網の整備や新たなシステムづくりが望まれます。
新たなシステムには、携帯電話でリクエストできるオンデマンド型のミニバス、目的地で返せるレンタサイクルと自転車専用道路の整備、地域通貨で支払い出来る乗り合い自家用車など、少子高齢化の未来を見据えた画期的で独創的な仕組みを創造しましょう。